

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL http://www.okoku.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)陳 美華 TEL 052-304-7851
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,678	△4.7	127	435.6	138	322.3	69	453.2
29年2月期	4,910	△13.8	23	△87.2	32	△83.6	12	△83.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	39.48	—	3.9	4.1	2.7
29年2月期	7.14	—	0.7	1.0	0.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,394	1,822	53.7	1,038.15
29年2月期	3,341	1,753	52.5	998.67

(参考) 自己資本 30年2月期 1,822百万円 29年2月期 1,753百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	353	△57	△173	1,172
29年2月期	△6	△78	107	1,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8	12.7	0.5
31年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成31年2月期の配当につきましては未定であります。

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,321	3.7	10	△57.5	15	△49.7	9	△51.8	5.50
通期	4,955	5.9	101	△20.2	108	△21.4	66	△4.2	37.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	1,756,000株	29年2月期	1,756,000株
30年2月期	—株	29年2月期	—株
30年2月期	1,756,000株	29年2月期	1,756,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、大企業中心に企業収益は改善傾向が見られ、雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、世界情勢の緊張状態など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きがあるものの、人手不足による採用難・人件費の上昇で厳しい状況が続いております。このような外部環境に対応するために、当社は商品政策や店舗政策を大きく見直してまいりました。

商品政策におきましては、全体の商品調達力を高めるために、平成29年9月1日より新たに出張買取専門部署を立ち上げるとともに、宅配買取及び法人買取を強化してまいりました。

また、売場の縮小を進めてきたパッケージメディア等の売場に、家電・家具を導入し、客数の増加につながりました。更に、新店舗管理システムの運用により、各種データの集積・分析が可能になり、商品分類ごとの適正売価在庫と商品回転率を目安に、顧客が更なる満足を得られる売場づくりに取り組んでまいりました。

店舗政策におきましては、新たな試みとして工具専門店を展開し、工具買取王国西春店(愛知県北名古屋市)を平成29年3月1日に、工具買取王国桑名店(三重県桑名市)を平成29年9月1日にオープンいたしました。また、キングファミリー緑店跡地に女性ファッション専門店としてWHY NOT緑店(名古屋市緑区)を平成29年4月8日にオープンいたしました。

売上高については、女性ファッション専門店WHY NOT緑店をはじめ、家電、工具部門は堅調に推移しておりますが、秋以降、既存店の主力商材のファッション部門が伸び悩んだため、売上高が前事業年度を下回りました。利益面については、粗利率の向上及び経費の削減が寄与し、前事業年度を上回ることとなりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,678百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は127百万円(前年同期比435.6%増)、経常利益は138百万円(前年同期比322.3%増)、当期純利益は69百万円(前年同期比453.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、2,300百万円となりました。これは、現金及び預金が123百万円、たな卸資産が22百万円増加した一方、売掛金が5百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、1,093百万円となりました。これは、有形固定資産が28百万円、無形固定資産が7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ52百万円増加し、3,394百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ124百万円増加し、836百万円となりました。これは、未払金が56百万円、未払法人税等が66百万円、未払消費税等が27百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が27百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ140百万円減少し、734百万円となりました。これは、長期借入金が145百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ16百万円減少し、1,571百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて69百万円増加し、1,822百万円となりました。これは、当期純利益により利益剰余金が69百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ123百万円増加し、1,172百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は353百万円（前事業年度は6百万円の資金減）となりました。これは主に、税引前当期純利益136百万円などにより資金が増加した一方、たな卸資産の増加額22百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前事業年度は78百万円の資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円の計上などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は173百万円（前事業年度は107百万円の資金増）となりました。これは、長期借入れによる収入350百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出523百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	48.6	47.6	52.0	52.5	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	41.0	26.4	25.2	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	2.2	3.7	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	55.5	34.1	—	71.6

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務諸表を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。

(注) 5. 平成29年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、雇用環境の改善が続くものの、可処分所得の伸び悩みが一般消費を抑制し、先行きの不透明感は拭えず厳しい環境が続くものと考えます。このような環境の下、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念の下、店舗営業力の強化、運営体制の再構築等に取り組んでまいります。

商品政策

取扱商品については、優先順位を決め、攻める・守る・育てるものを明確にします。売上構成比の高いファッション・ホビー及び工具を攻めるものとして力を入れ、ブランド・トレカ・アウトレット衣料を徹底して守り、家

電・スマートフォン・生活雑貨を育てていきます。また、全体の商品調達力を高めるために、出張買取、宅配買取、法人買取を強化してまいります。

店舗政策

以前からの取組みにより既存店の業績は、一部回復を見られましたが、未だに店舗間に格差があります。今後は、店舗管理システムのデータを分析し、各店の一坪あたり売価在庫や在庫回転率の適正化を図ってまいります。

新店については、営業本部内に出店検討委員会を設け、店舗の売場構成等、地域特性に合わせた営業現場主導の出店を続けてまいります。また、買取王国豊田248店（愛知県豊田市）を平成30年3月23日に、オープンいたしました。加えて、工具専門店業態の多店舗展開を図り、5店舗出店を計画しております。

顧客開拓政策

メール会員化、店舗管理システム及びSNSの活用により、適時適切にお客様にとって有用な情報の提供等、更なる顧客満足度の向上につながるよう取り組んでまいります。

以上により、平成31年2月期の期末見通しにつきましては、売上高4,955百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益101百万円（同20.2%減）、経常利益108百万円（同21.4%減）、当期純利益66百万円（同4.2%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,864	1,172,929
売掛金	106,989	101,657
商品	914,866	937,646
前払費用	59,079	61,470
繰延税金資産	21,499	25,135
その他	50,818	1,792
流動資産合計	2,203,116	2,300,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	368,882	380,254
減価償却累計額	△205,287	△228,025
建物(純額)	163,595	152,229
構築物	135,715	146,764
減価償却累計額	△116,790	△122,027
構築物(純額)	18,924	24,736
車両運搬具	8,128	6,912
減価償却累計額	△5,824	△4,470
車両運搬具(純額)	2,303	2,441
工具、器具及び備品	308,130	302,355
減価償却累計額	△214,622	△232,237
工具、器具及び備品(純額)	93,507	70,118
土地	280,342	280,342
有形固定資産合計	558,674	529,867
無形固定資産		
ソフトウェア	222,814	235,903
ソフトウェア仮勘定	20,783	-
その他	328	328
無形固定資産合計	243,926	236,231
投資その他の資産		
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	30	30
長期前払費用	9,454	7,542
繰延税金資産	17,735	7,797
差入保証金	234,456	234,783
保険積立金	53,199	56,532
投資その他の資産合計	335,877	327,685
固定資産合計	1,138,478	1,093,784
資産合計	3,341,594	3,394,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,691	6,205
1年内返済予定の長期借入金	495,368	468,012
未払金	54,904	110,966
未払費用	95,474	108,168
未払法人税等	8,220	74,315
未払消費税等	-	27,832
預り金	4,574	5,147
賞与引当金	12,680	13,855
ポイント引当金	23,744	21,144
その他	926	1,062
流動負債合計	712,583	836,709
固定負債		
長期借入金	792,783	646,994
退職給付引当金	26,400	28,000
資産除去債務	56,159	59,718
固定負債合計	875,342	734,712
負債合計	1,587,925	1,571,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金		
資本準備金	260,319	260,319
資本剰余金合計	260,319	260,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,163,030	1,232,354
利益剰余金合計	1,163,030	1,232,354
株主資本合計	1,753,668	1,822,992
純資産合計	1,753,668	1,822,992
負債純資産合計	3,341,594	3,394,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	4,910,675	4,678,355
売上原価		
商品期首たな卸高	826,219	914,866
当期商品仕入高	2,385,195	2,197,130
合計	3,211,415	3,111,996
商品期末たな卸高	914,866	937,646
商品売上原価	2,296,549	2,174,349
売上総利益	2,614,125	2,504,005
販売費及び一般管理費	2,590,382	2,376,835
営業利益	23,743	127,169
営業外収益		
受取利息	1,399	9
受取保険金	2,989	-
受取手数料	12,666	13,279
その他	3,163	3,693
営業外収益合計	20,219	16,982
営業外費用		
支払利息	7,326	5,103
有価証券償還損	2,460	-
その他	1,398	630
営業外費用合計	11,184	5,733
経常利益	32,777	138,417
特別利益		
固定資産売却益	20,000	877
資産除去債務戻入益	31,907	-
特別利益合計	51,907	877
特別損失		
固定資産除却損	4,658	243
解約違約金	9,412	-
減損損失	30,329	2,378
特別損失合計	44,400	2,622
税引前当期純利益	40,285	136,672
法人税、住民税及び事業税	4,445	61,045
法人税等調整額	23,307	6,303
法人税等合計	27,753	67,349
当期純利益	12,532	69,323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	330,319	260,319	1,150,498	1,741,136	1,741,136
当期変動額					
当期純利益			12,532	12,532	12,532
当期変動額合計	—	—	12,532	12,532	12,532
当期末残高	330,319	260,319	1,163,030	1,753,668	1,753,668

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	330,319	260,319	1,163,030	1,753,668	1,753,668
当期変動額					
当期純利益			69,323	69,323	69,323
当期変動額合計	—	—	69,323	69,323	69,323
当期末残高	330,319	260,319	1,232,354	1,822,992	1,822,992

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,285	136,672
減価償却費	132,382	130,566
減損損失	30,329	2,378
資産除去債務戻入益	△31,907	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△15,341	△633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,246	1,175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	1,600
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11,561	△2,600
受取利息及び受取配当金	△1,400	△10
支払利息	7,326	5,103
売上債権の増減額 (△は増加)	28,917	5,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,646	△22,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,141	△10,486
未払金の増減額 (△は減少)	△25,862	6,571
その他	△26,793	81,432
小計	39,423	334,321
利息及び配当金の受取額	2,399	10
利息の支払額	△7,247	△4,932
法人税等の支払額	△41,081	△2,217
法人税等の還付額	—	26,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,506	353,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,990	△31,938
有形固定資産の売却による収入	20,000	877
無形固定資産の取得による支出	△83,225	△12,110
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△6,242	△11,506
差入保証金の回収による収入	44,402	940
保険積立金の積立による支出	△3,279	△3,332
その他	△4,997	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,332	△57,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△492,658	△523,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,342	△173,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,503	123,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,361	1,049,864
現金及び現金同等物の期末残高	1,049,864	1,172,929

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	998円67銭	1,038円15銭
1株当たり当期純利益金額	7円14銭	39円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	12,532	69,323
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,532	69,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,756,000	1,756,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。